

# I. 「今後の市場のあり方」の検討状況について（令和3年7月現在）

## 1 尼崎市公設地方卸売市場の状況

尼崎市の卸売市場は、昭和28年11月に中央卸売市場として昭和通2丁目において業務を開始し、その後、現在の位置に新市場を建設し、昭和42年10月に移転しました。平成19年には地方卸売市場に転換し、現在に至ります。

本市場は、築後50年を超える施設が多く存在するほか、市場関係事業者や取扱高の減少に伴い、施設の維持管理や市場機能の更新に必要となる使用料収入を確保することが難しくなっています。また、冷蔵庫棟においては、施設の老朽化に加え、現在稼働している冷蔵設備は、2030年に使用が禁止される冷媒（フロンR22）を使用しています。

## 2 本市場の役割

本市場は、卸売市場として、生産者と消費者をつなぐ食品物流の拠点です。

本市の卸売市場は、場内事業者から徴収する施設使用料等の収入をもとに、原則、独立した特別会計において運営を行っています。

### (1) 市民への食品の安定供給

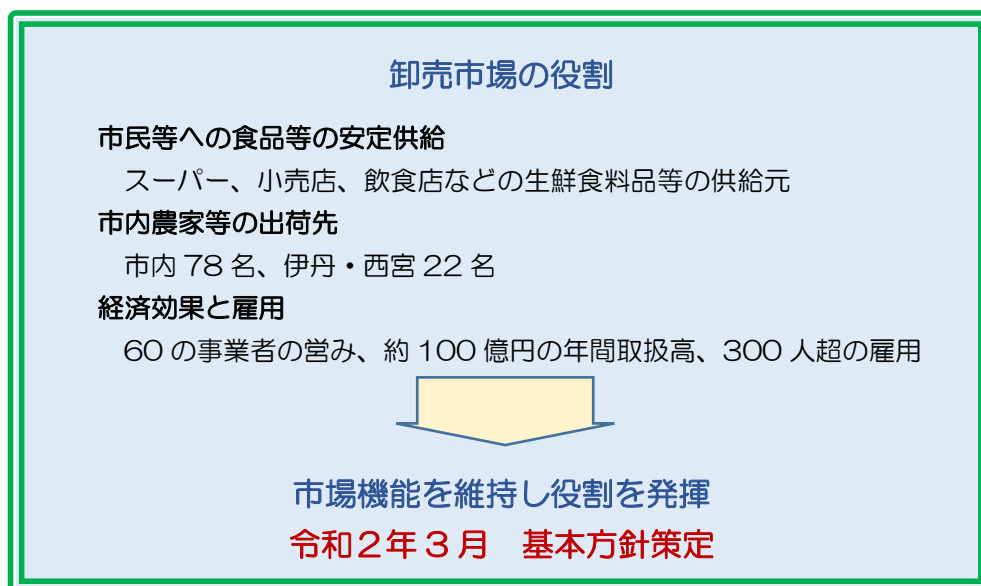
大量の食品を効率的に集荷し、不要な経費を抑え、市民が安心して食を享受できる役割を担っています。

### (2) 市内農家等の出荷先

尼崎市近郷野菜生産出荷組合（平成31年3月31日現在の加入者数：市内農家78名、伊丹・西宮地区22名）の農産物の出荷先としての役割を担っています。

### (3) 経済効果と雇用

本市場は、令和元年12月1日現在、卸売業者2事業者、仲卸業者37事業者、指定事業者3事業者、関連事業者18事業者の計60事業者あります。また、概ね100億円の年間取扱高があるほか、300人を超える雇用があり、相応の経済効果と雇用創出等の役割を担っています。



### 3 「今後の市場のあり方」

市場機能を維持し種々の役割を發揮していくためには、食品流通形態の変化や消費者ニーズなどの市場を取り巻く環境や動向等を踏まえ、適切に対応していくことが重要になります。

産地直接取引・直売所やネット通販など新たな流通形態、温度・衛生管理や加工・パッケージ化など商品ニーズ、施設の老朽化や取扱高の減少などの状況を踏まえ、本市場の現況や課題を把握して、必要な対策を講じることにより、市民等に生鮮食料品等の供給などの役割を維持・發揮します。

#### 1) 基本姿勢

変化する市場環境に向け、柔軟な対応が可能な施設や体制を構築するなど、消費者ニーズや社会情勢等に応じた環境の変化に対応できる市場を目指します。

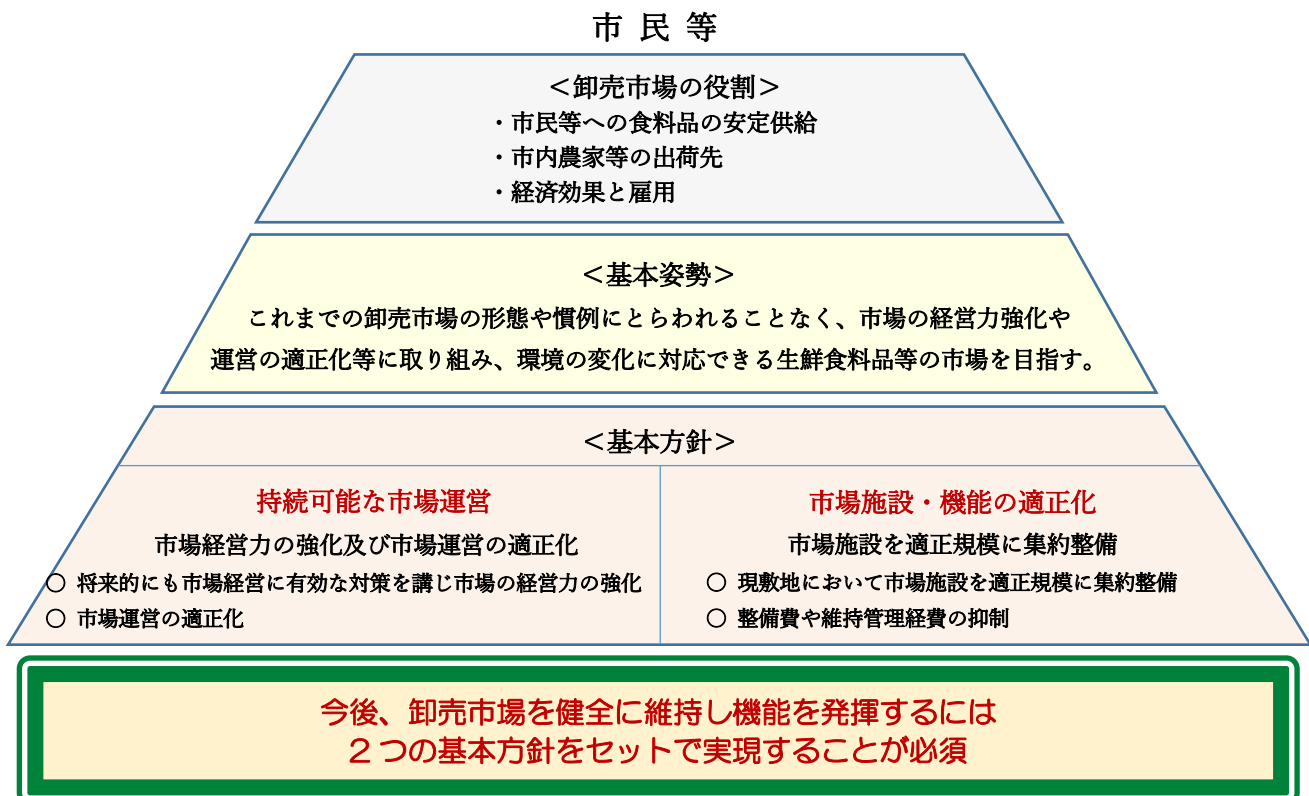
#### 2) 基本方針

##### ① 持続可能な市場運営

- ・ 将来的にも市場に有効な対策を講じ、市場の経営力を強化
- ・ 継続的な市場収入を確保できる対策を図り、市場運営を適正化

##### ② 市場施設・機能の適正化

- ・ 現地で集約整備することで、継続的に市場機能を發揮
- ・ 相応の負担のもと、整備費や維持管理経費を抑制



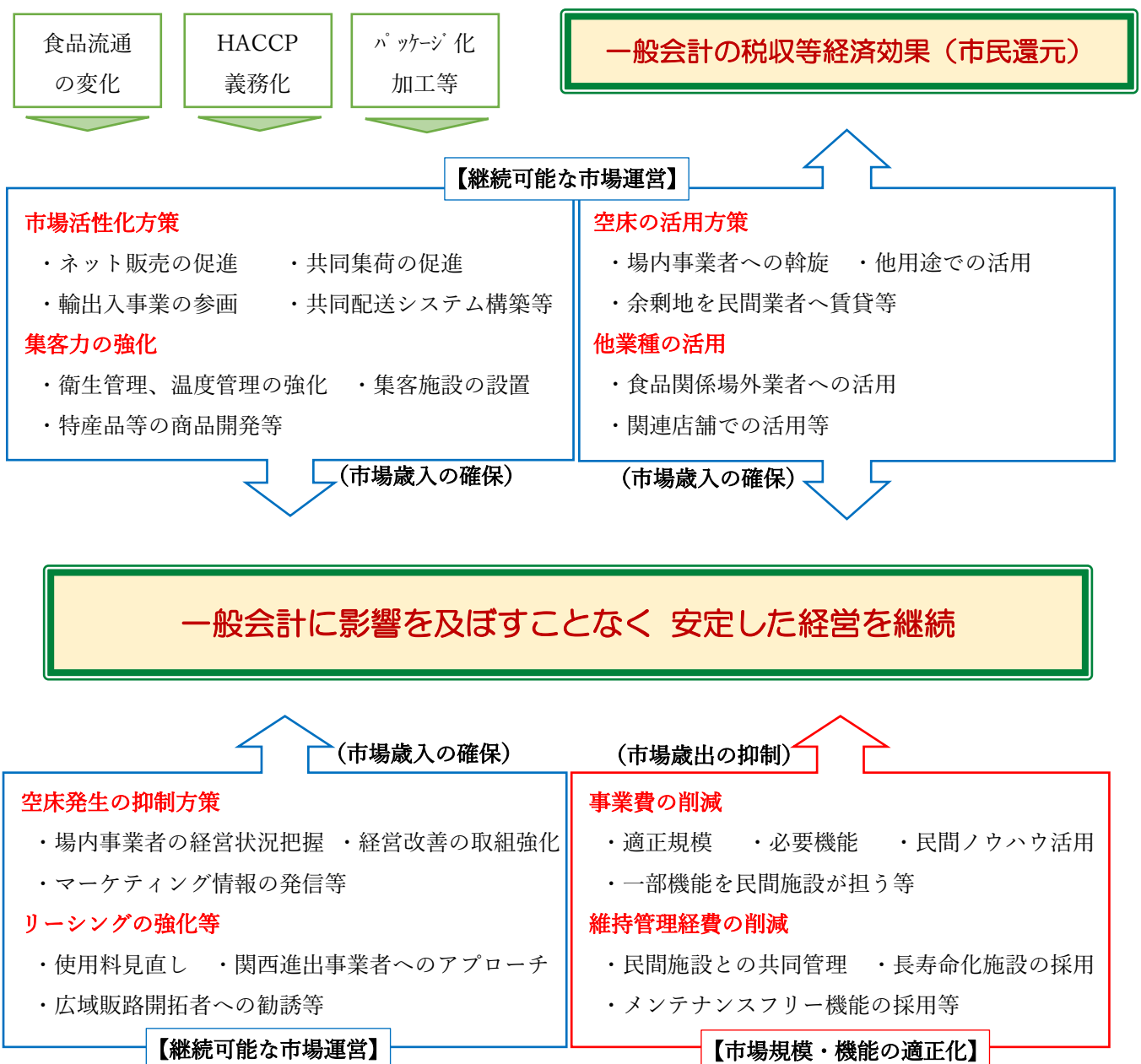
### 3) 基本的な考え方

今後、卸売市場は、これまでの形態や慣例に捉われない取組を実施し、変化していく市場をとりまく環境に柔軟に対応できることが重要となります。特に、新型コロナウイルス感染症は生活形態や食品流通形態に影響を及ぼしているため、その変化に応じた的確な対策を講じる必要があります。

市場環境や消費者ニーズに沿った新たな機能の導入に際しては、その受益と適正な負担を原則とし、費用対効果を踏まえ必要な機能を選択することにより、持続可能な市場運営の実現を図ります。

整備費や運営費については、市場施設使用料を見直すほか、市場敷地の有効活用など市場会計で歳入を確保し、原則、一般会計に影響を及ぼすことなく持続可能な市場を目指します。

また、民間活力等の導入による市税収入を創出します。



## 4 事業手法等の検討

市場の活性化や、再整備に係る財源確保等に向け、集約整備により創出する余剰地を活用し、民間活力等の導入を図ることにより、持続可能な市場の実現を図ります。

### ① 整備・運営費の適正化

民間資本の活用 ⇨ 資金調達の確保

計画段階から民間に委ね、整備費を含めて民間資本を活用することにより、一定期間の資金調達を図ることが可能となります。

民間ノウハウの活用 ⇨ 整備費、維持管理経費の圧縮

民間のノウハウ、アイデアを活用することにより、効率的な計画、整備、維持管理を図り、インシヤル・ランニングの経費を圧縮します。

### ② 余剰地収入を活用した市場整備

民間投資の誘導 ⇨ 事業費の捻出

市場に民間資本の投入を誘導することにより、市場敷地を有効活用し、その借地料を原資として、事業費の捻出を図ります。

民間活力の導入 ⇨ 新たな機能の導入を分担  
市場と連携（相乗効果）

民間活力の導入に際しては、一定の条件を提示することにより、新たな機能の一部の分担や市場との連携を図り、事業費の圧縮や市場運営の効率化などの相乗効果を図ります。

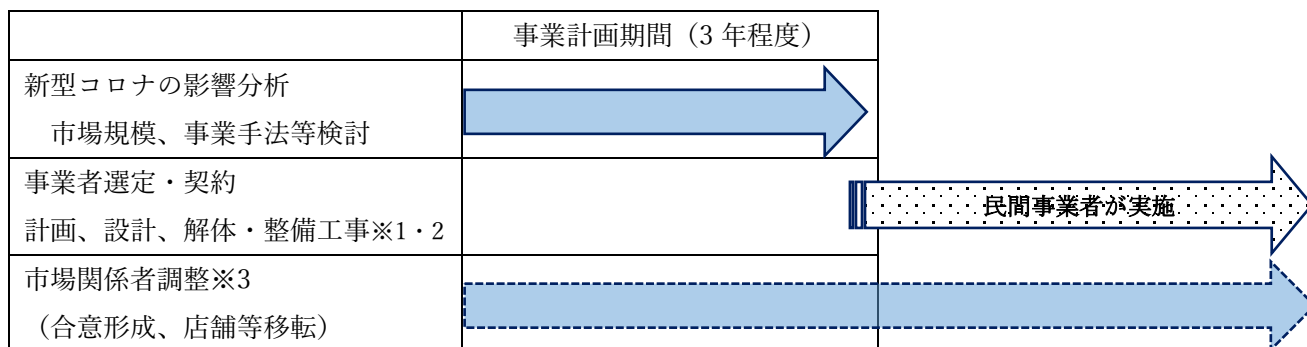
### ③ 民間施設による税収の市民還元

市場敷地の活用による民間施設により、固定資産税や事業所税などの税収効果を創出し、市の一般財源への貢献を図ります。

### ④ 民間施設による新たな雇用の創出と経済効果

市場敷地の活用による民間施設は、食品物流施設や食品加工施設等の業態が想定されますが、新たな雇用、経済効果が期待できます。

## 5 スケジュール



※1 設計・施工民間事業者が実施する予定です。

※2 アスベストや土壌汚染が判明した場合は、相応の期間が必要になります。

※3 移転や補償等に係る交渉等は、工程に影響する可能性があります。